



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,333	2.7	1,213	△1.0	1,270	△0.9	1,001	△6.6
2018年3月期	37,335	△3.4	1,225	102.8	1,281	110.0	1,071	110.9

(注) 包括利益 2019年3月期 952百万円(△11.1%) 2018年3月期 1,070百万円(44.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	100.12	—	4.5	2.9	3.2
2018年3月期	106.30	—	4.9	2.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △18百万円 2018年3月期 一百万円

2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,357	22,502	51.8	2,275.34
2018年3月期	43,974	22,183	50.3	2,199.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,454百万円 2018年3月期 22,135百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,167	△649	△1,201	3,997
2018年3月期	2,967	△1,246	△1,243	4,680

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	404	37.6	1.8
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	495	49.9	2.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		49.3	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	4.3	1,300	7.1	1,300	2.3	800	△20.1	81.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,161,686株	2018年3月期	10,161,686株
② 期末自己株式数	2019年3月期	292,932株	2018年3月期	98,005株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,997,846株	2018年3月期	10,081,064株

2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2019年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

肥料業界におきましては、国内需要が減少するなか政府は「農業競争力強化プログラム」に基づき、生産資材価格の引き下げや生産資材業界の再編を促すための措置を講じております。さらに、当社最大の取引先であります全国農業協同組合連合会においても肥料価格の引き下げを目的とした「集中購買方式」による購入を今年度は対象銘柄を拡大し、縮小する市場の中での価格競争がより激しくなっております。

このような情勢下ですが、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画（2018～2020年度）に基づき、次世代にふさわしい企業基盤構築を目指し各施策に取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高38,333百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益1,213百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益1,270百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,001百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、集中購買品の受注増、及び農業従事者の施肥労力を軽減する機能性肥料等、当社独自の技術力を活かした製品の営業活動に努めた結果、売上高29,842百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方、集中購買品の受注獲得のため利幅を抑えた結果、受注増に繋がったものの利益が減少し、セグメント利益は1,567百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

化学品事業は各分野好調に推移し、中でも工業用リン酸、飼料用リン酸カルシウムの販売が伸び、売上高6,089百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は398百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等、既存物件の安定的な収益確保により、売上高618百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は375百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

その他の事業は、プラント施工事業の受注増により売上高2,911百万円（前年同期比1.1%増）となったものの、ミャンマーにおける肥料生産販売事業の技術指導が昨年度で終了したことにより、セグメント損失は70百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は43,357百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ617百万円減少しました。

同じく負債の合計は、20,854百万円となり、前年度末に比べ936百万円減少し、純資産の合計は22,502百万円となり、前年度末に比べ319百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の50.3%から51.8%となり、1株当たり純資産額は前年度末の2,199.55円から2,275.34円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ683百万円減少し3,997百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度（以下「当年度」という）における営業活動による資金の増加は1,167百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という）は2,967百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（1,387百万円）及び減価償却費（1,256百万円）により増加しましたが、売上債権の増加（△281百万円）、たな卸資産の増加（△461百万円）、法人税等の支払（△702百万円）により減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の減少は649百万円（前年度は1,246百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△1,164百万円）及び投資有価証券の売却による収入（545百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の減少は1,201百万円(前年度は1,243百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出(△481百万円)及び配当金の支払額(△403百万円)、自己株式の取得による支出(△234百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くと期待されるものの、消費増税や世界経済の動向などにより景気が下押しされるリスクがあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

次期(2020年3月期)におきましては、主力の肥料部門においては国内の肥料需要が縮小するなか価格競争力の強化に向けた生産効率の向上及びコストの削減に取り組んでまいります。また、営業と技術、支店と本社の密な連携をとるべく機構改革を実施し、当社独自の付加価値の高い特徴ある製品を重点品目と位置づけ、シェアの拡大・収益の向上を図ってまいります。

化学品事業は化粧品原料において、昨年取得したH A L A L 認証を活かし、東南アジアを中心とした拡販に努めてまいります。また、新設した植物醗酵工場を活用し、新たな原料の開発・販売に取り組んでまいります。無機素材においては、E U 域内への販売に対応すべく欧州化学物質規制(R E A C H)に基づき登録を行いました。今後、拡販に向けた展開を進めてまいります。

その他の事業においては、中国上海に設立したC C I C (中国検閲認証集団上海有限公司)との合弁企業「片倉(上海)農業科技有限公司」において、中国国内での本格的な微生物資材の製造・販売と土壌診断及び指導業務を行うべく、今秋にはサンプル試験を行う等、中国市場への展開に向けた事業を進めてまいります。

次期(2020年3月期)の通期連結業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益1,300百万円(前年同期比7.1%増)、経常利益1,300百万円(前年同期比2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円(前年同期比20.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,744	4,051
受取手形及び売掛金	10,987	11,268
有価証券	3	3
商品及び製品	5,399	5,346
仕掛品	537	662
原材料及び貯蔵品	3,424	3,749
未収還付法人税等	3	1
その他	553	349
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,650	25,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,049	13,178
減価償却累計額	△7,021	△7,289
建物及び構築物(純額)	6,028	5,888
機械装置及び運搬具	11,111	11,393
減価償却累計額	△8,739	△9,115
機械装置及び運搬具(純額)	2,371	2,277
土地	6,640	6,739
リース資産	771	849
減価償却累計額	△459	△532
リース資産(純額)	311	317
その他	853	937
減価償却累計額	△655	△711
その他(純額)	197	225
有形固定資産合計	15,549	15,449
無形固定資産		
その他	141	100
無形固定資産合計	141	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306	1,113
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,105	1,031
その他	239	250
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,632	2,377
固定資産合計	18,323	17,927
資産合計	43,974	43,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,122	6,010
短期借入金	6,736	6,609
リース債務	88	96
未払法人税等	594	153
賞与引当金	374	363
その他	2,445	2,474
流動負債合計	16,362	15,707
固定負債		
長期借入金	855	510
リース債務	251	246
役員退職慰労引当金	431	322
退職給付に係る負債	3,203	3,393
その他	686	674
固定負債合計	5,428	5,147
負債合計	21,791	20,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,905	9,905
利益剰余金	8,297	8,893
自己株式	△141	△369
株主資本合計	22,276	22,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	183
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整累計額	△344	△367
その他の包括利益累計額合計	△140	△189
非支配株主持分	47	48
純資産合計	22,183	22,502
負債純資産合計	43,974	43,357

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	37,335	38,333
売上原価	30,240	31,244
売上総利益	7,094	7,088
販売費及び一般管理費	5,869	5,875
営業利益	1,225	1,213
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	14
受取保険金	16	104
受取賃貸料	16	22
その他	70	69
営業外収益合計	128	211
営業外費用		
支払利息	46	40
持分法による投資損失	—	18
災害による損失	16	82
その他	9	12
営業外費用合計	72	154
経常利益	1,281	1,270
特別利益		
固定資産売却益	236	4
投資有価証券売却益	11	234
受取損害賠償金	135	—
その他	—	4
特別利益合計	383	243
特別損失		
固定資産除売却損	71	82
減損損失	19	32
事業撤退損	105	—
その他	3	11
特別損失合計	199	125
税金等調整前当期純利益	1,465	1,387
法人税、住民税及び事業税	527	295
法人税等調整額	△134	91
法人税等合計	393	386
当期純利益	1,071	1,001
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,071	1,001

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,071	1,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△19
退職給付に係る調整額	△14	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	△1	△49
包括利益	1,070	952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070	951
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,214	9,905	7,629	△83	21,666	190	△330	△139	47	21,574
当期変動額										
剰余金の配当			△404		△404					△404
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071		1,071					1,071
自己株式の取得				△58	△58					△58
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	12	△14	△1	0	△0
当期変動額合計	—	△0	667	△57	609	12	△14	△1	0	608
当期末残高	4,214	9,905	8,297	△141	22,276	203	△344	△140	47	22,183

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,214	9,905	8,297	△141	22,276	203	—	△344	△140	47	22,183
当期変動額											
剰余金の配当			△404		△404						△404
親会社株主に帰属する当期純利益			1,001		1,001						1,001
自己株式の取得				△234	△234						△234
自己株式の処分		△0		6	6						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△19	△5	△23	△49	0	△48
当期変動額合計	—	△0	596	△228	368	△19	△5	△23	△49	0	319
当期末残高	4,214	9,905	8,893	△369	22,644	183	△5	△367	△189	48	22,502

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,465	1,387
減価償却費	1,234	1,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	155
受取利息及び受取配当金	△24	△14
支払利息	46	40
持分法による投資損益 (△は益)	—	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△236	△3
有形固定資産処分損益 (△は益)	26	19
減損損失	19	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△234
事業撤退損	105	—
たな卸資産評価損	39	63
災害に伴う受取保険金	—	△104
受取損害賠償金	△135	—
災害に伴う損失	—	82
売上債権の増減額 (△は増加)	608	△281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△821	△461
仕入債務の増減額 (△は減少)	212	△98
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109	62
その他	36	83
小計	2,877	1,894
利息及び配当金の受取額	28	17
利息の支払額	△43	△41
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29	△702
損害賠償金の受取額	135	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,967	1,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64	△54
定期預金の払戻による収入	84	64
有形固定資産の取得による支出	△1,551	△1,164
有形固定資産の売却による収入	410	4
無形固定資産の取得による支出	△12	△4
投資有価証券の売却による収入	45	545
長期貸付金の回収による収入	0	—
その他	△159	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	10
長期借入金の返済による支出	△676	△481
リース債務の返済による支出	△86	△91
自己株式の取得による支出	△58	△234
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△402	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,243	△1,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	477	△683
現金及び現金同等物の期首残高	4,203	4,680
現金及び現金同等物の期末残高	4,680	3,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化学品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化学品事業」は化粧品、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、合成雲母等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,227	5,446	603	35,278	2,057	37,335	-	37,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	202	10	253	822	1,076	△1,076	-
計	29,267	5,649	614	35,531	2,880	38,411	△1,076	37,335
セグメント利益又は損失(△)	1,736	358	348	2,443	△59	2,384	△1,158	1,225

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額△1,158百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,790	5,833	607	36,231	2,102	38,333	-	38,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	256	10	318	809	1,127	△1,127	-
計	29,842	6,089	618	36,550	2,911	39,461	△1,127	38,333
セグメント利益又は損失(△)	1,567	398	375	2,340	△70	2,270	△1,056	1,213

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失の調整額△1,056百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,199円55銭	2,275円34銭
1株当たり当期純利益	106円30銭	100円12銭

- (注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,071	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,071	1,001
普通株式の期中平均株式数(株)	10,081,064	9,997,846

- (注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度25,830株、当連結会計年度38,946株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。